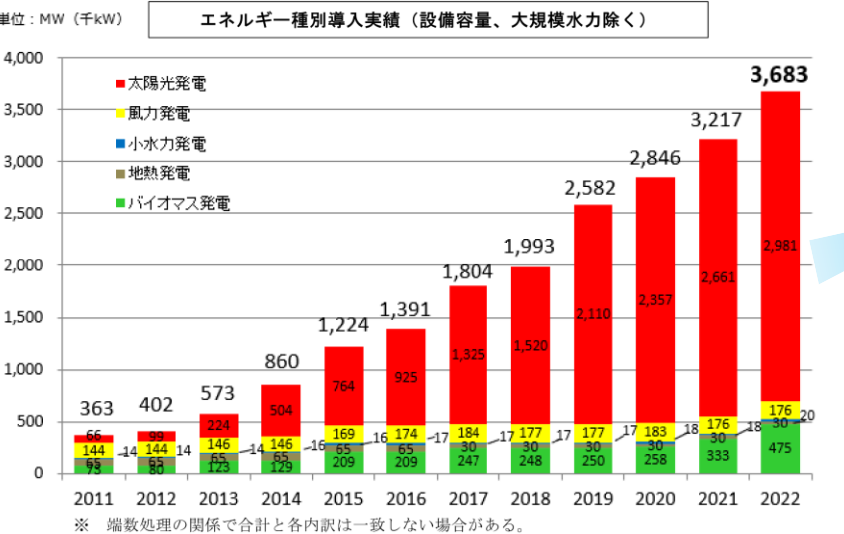
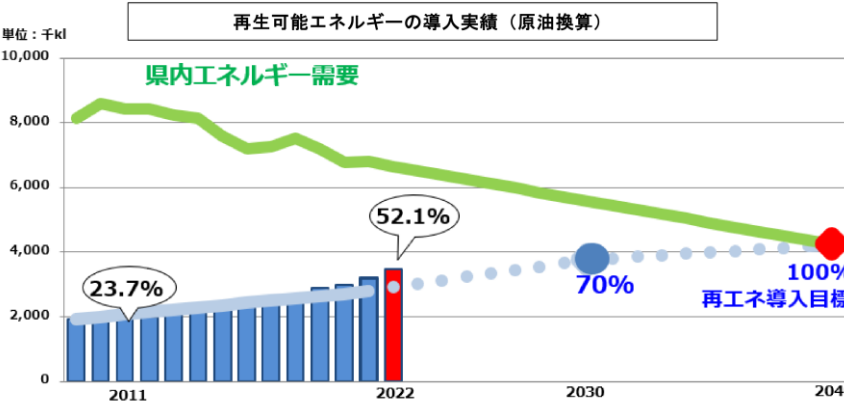


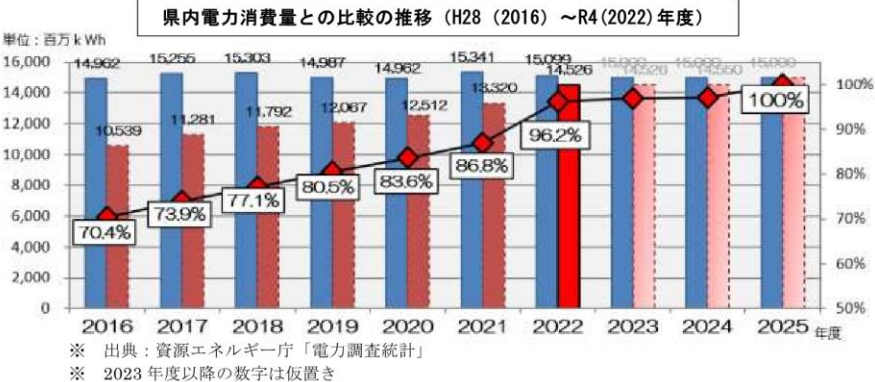
福島県における再生可能エネルギーの導入推進

○ 「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」とする基本理念を掲げ、復興に向けた主要施策として再エネの飛躍的推進を位置付け、取組を進めている。

県内エネルギー需要に対する再エネの導入目標
2030年度 70%、2040年頃 100%
実績：2022年度 52.1%



県内電力消費量に対する再エネの導入目標
2025年度 100%
実績：2022年度 96.2%



	県内の導入目標 （2030年度）	導入実績 （2022年度）
総 量	4, 5 2 0	3, 6 8 3
太 陽 光	3, 3 0 0	2, 9 8 1
風 力	7 2 0	1 7 6
小 水 力	2 0	2 0
地 熱	3 0	3 0
バイオマス	4 5 0	4 7 5

福島県における水素の普及状況等

令和6年9月
福島県

燃料電池モビリティ

- **燃料電池自動車**
 - 令和6年8月末時点で**467台**が普及（**東北最多**）。
- **燃料電池バス**
 - 令和2年4月より、**いわき市**において、**東北初**となる営業路線運行開始済。
 - 令和5年4月より、**福島駅東口～川俣高校前の路線**で、**県内2台目**の営業路線運行開始済。
- **燃料電池トラック**
 - 令和5年2月より、**郡山市**及び**いわき市**を中心に**60台程度**を順次導入。
- **燃料電池移動販売車**
 - 令和4年6月、**浪江町**及び**双葉町**において運用を開始（**世界初**）。
- **燃料電池キッチンカー**
 - 令和5年3月、**郡山市**を拠点に県内での運用開始。
- **燃料電池スクールバス**
 - 令和5年4月、**浪江町**において運用開始（**国内初**）。
- **燃料電池営業バン**
 - 令和5年5月、**いわき市**において運用開始（**国内初**）。



出典：CJPT(株)



出典：イオン東北(株)



出典：郡山観光交通(株)



出典：浪江町



出典：(株)エナジア

水素ステーション

令和12年度までに定置式STを**20基**整備

- ふくしま移動式水素ST（稼働済）**
 - 営業地域：福島市、浪江町
 - 事業者：ふくしまハイドロサプライ(株)
- いわき鹿島水素ST（開所済）**
 - 整備地域：いわき市
 - 事業者：根本通商(株)
- 郡山水素ステーション（開所済）**
 - 整備地域：郡山市
 - 事業者：佐藤燃料(株)
- 伊達重機水素ST（開所済）**
 - 整備地域：浪江町
 - 事業者：(株)伊達重機
- Dr. Driveセルフ 福島北幹線店水素ST（開所済）**
 - 整備地域：福島市
 - 事業者：ENEOS(株)
- 本宮IC水素ステーション（開所済）**
 - 整備地域：本宮市
 - 事業者：日本エフ・リキード(同)



出典：ふくしまハイドロサプライ(株)



出典：根本通商(株)



出典：佐藤燃料(株)



出典：(株)伊達重機



出典：(株)クラシマ、ENEOS(株)



出典：日本エフ・リキード(同)

定置式燃料電池

- FH2Rで製造された水素等**を利用して稼働
- あづま総合運動公園（100kW）**
 - 県が設置
 - Jヴィレッジ（700W）**
 - 県が設置
 - 道の駅なみえ（3.5kW）**
 - 浪江町が設置（経産省のスマコミ事業）
 - いこいの村なみえ（50kW×2）、ふれあいセンターなみえ（50KW）、復興事業現場事務所（8kW）**
 - （株）大林組が設置（環境省事業）
 - （株）T T K 鹿島営業所（50KW）
 - （株）ミライト・ワンが設置

＜あづま 燃料電池＞



地域の動き等

- 福島県における水素社会のモデル構築に向けた産学官連携会議
- 福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ
- 国家戦略特区（県内における圧縮水素の貯蔵量上限の緩和）
- 福島市水素社会実現推進協議会
- 郡山市水素利活用推進研究会
- いわき水素エネルギー利活用研究会、いわきバッテリーバレー構想
- なみえ水素タウン構想
- チームやぶきWG
- 福島県水素ステーション連絡協議会
- カーボンニュートラルポート（CNP）



福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループについて

- 福島県総合計画に目標として掲げる「2030年度までの定置式水素ステーション20基整備」の実現に向けて、需要側・供給側が一体 となり、多くの水素需要が見込まれる**商用車（燃料電池トラック）の県内における水素需要の見通し、既存ステーションの一層の活用や新規整備の方向性**について議論を行うべく、令和6年7月に立ち上げ。
- 現在、関係者へのヒアリングを実施しており、**本年中に検討結果を取りまとめる予定**。

参加協力メンバー（令和6年9月10日時点）

【荷主・物流事業者】

（荷主）アサヒグループジャパン(株)、アサヒユウアス(株)、イオン東北(株)、(株)サンファミリー、住友ゴム工業(株)、(株)セブン・イレブン・ジャパン、(株)デンソー福島、日東紡績(株)、パナソニック(株)、ヒメジ理化(株)、(株)ファミリーマート、(株)ヨークベニマル、(株)ローソン
（物流）佐川急便(株)、西濃運輸(株)、ヤマト運輸(株)

【水素ステーション運営事業者】

岩谷産業(株)、ENEOS(株)、日本エア・リキード(同)、福島県水素ステーション連絡協議会

【車両メーカー】

Commercial Japan Partnership Technologies(株)、いすゞ自動車(株)、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)

【行政官庁、業界団体】

東北経済産業局、東北運輸局、東北地方環境事務所、東日本高速道路(株)、(公財)福島県トラック協会、日本水素ステーションネットワーク(株)

【オブザーバー】

資源エネルギー庁（水素・アンモニア課）、経済産業省（自動車課）、東京都（新エネルギー推進課）